

論文 / 著書情報
Article / Book Information

題目(和文)	モンゴル都市開発事業における市民参加の改善
Title(English)	
著者(和文)	GOMBOENKHJARGAL
Author(English)	Gombo Enkhjargal
出典(和文)	学位:博士(工学), 学位授与機関:東京工業大学, 報告番号:甲第9308号, 授与年月日:2013年9月25日, 学位の種別:課程博士, 審査員:錦澤 滋雄,石川 忠晴,村山 武彦,佐藤 由利子,浅輪 貴史, 原科 幸彦
Citation(English)	Degree:Doctor (Engineering), Conferring organization: Tokyo Institute of Technology, Report number:甲第9308号, Conferred date:2013/9/25, Degree Type:Course doctor, Examiner:,,,,,
学位種別(和文)	博士論文
Category(English)	Doctoral Thesis
種別(和文)	審査の要旨
Type(English)	Exam Summary

報告番号	甲第	号	学位申請者氏名	ゴンボ エンフジャルガル		
論文審査 審査員		氏名	職名		氏名	職名
	主査	錦澤 滋雄	准教授	審査員	佐藤 由利子	准教授
審査員	石川 忠晴 村山 武彦	教授 教授	浅輪 貴史 原科 幸彦		准教授 千葉商科大学教授	

論文審査の要旨 (2000 字程度)

本論文は、「モンゴル都市開発事業における市民参加の改善」と題し、全6章からなる。

第1章「研究の視点と目的」では、まずモンゴル国の首都ウランバートル市で生じている、市街地（アパート地域）の周辺部に、未整備の住宅地域（ゲル地域）が急速に広がっている現状を述べ、都市環境整備が喫緊の課題となっていることを指摘している。その上で、このような都市環境整備を迅速かつ適切に進めるためには、市民参加型で取り組むことが不可欠であるとし、本研究の目的を、モンゴル都市開発事業における市民参加の促進要因と阻害要因を事例分析から実証的に明らかにし、その改善方策を提示することとしている。

第2章「研究の枠組み」では、参加のレベルに関する概念を整理し、モンゴルの民主化の経緯や政治情勢などの社会背景を踏まえた上で、本研究の分析枠組みを示している。まず先行研究に基づき開発事業における参加の意義や手法を整理し、これらが社会構造や政治体制などの影響を受けることを指摘している。参加レベルの観点からは「意味ある応答」の重要性を述べた上で、その具体的アプローチとして情報参加があり、その中に合意形成を必要とする協議参加があると整理し、主に前者が都市レベル、後者は地区レベルの参加にそれぞれ適合するとしている。さらにこれらの評価枠組みとして、情報提供、参加の機会、意見反映の3項目を設定し、都市レベル事業として国際協力機構（JICA）の支援の下で進められる地下鉄建設事業、および地区レベル事業として市が推進する区画整理事業の2つの都市開発事例を選定し、分析するとしている。

第3章「都市レベル事業における市民参加プロセスの分析」では、JICAの支援のもとで積極的な市民参加を取り入れた都市レベル事業として地下鉄建設事業を対象事例とし、会議参加者を対象とするアンケート調査から参加プロセスを評価し、参加の促進要因と阻害要因を明らかにしている。参加の促進要因として、行政が参加の必要性を認識していること、市民の開発事業への関心、参加意思などが比較的高く、情報提供や参加機会の確保の重要性を示している。一方、阻害要因としてゲルとアパートの両地域におけるインフラ整備等の生活水準、居住年数の違いによって生じている情報格差を問題点として取り上げ、情報提供の改善の必要性を指摘している。また行政は対立が表面化しやすい利害関係者との議論よりも、アンケートやパブリックコメントなどの文書による参加を選択する傾向が見られ、意見反映の観点から不十分だとしている。

第4章「地区レベル事業における市民参加プロセスの分析」では、ウランバートル市が都市再開発事業の一環で進めている地区レベル事業としてゲル地域の区画整理事業を対象事例とし、事業地内に居住する44世帯へのインタビュー調査から参加プロセスを評価している。参加の促進要因として市民組織を設置して事業案を作成していったことを挙げている。一方、阻害要因として5割程度が区画整理事業の詳細について把握していないことなどを示し、行政の情報提供に問題があったと述べている。これは近年の都市への急激な人口流入に伴いゲル地域内においても居住年数や近隣市民との関わり方に多様性が生まれ、情報伝達の格差によって参加が限定的になっていることに一因があると考察している。また意見聴取により計画の一部が修正されるなど意見反映が部分的になされているものの、それらの説明や市民意見への応答が不十分であることを課題として指摘している。

第5章「都市開発事業における市民参加の改善案」では、3、4章の事例分析とモンゴルで近年展開されている参加に係る施策を踏まえて、都市開発事業における市民参加の改善案を提示している。都市レベルの情報参加では、プロセス全体の公開性が重要であるとし、公共空間での議論を通じた多主体の参加機会を提供すること、特にゲルとアパート両地域の情報格差の解消、若年層の参加を促す情報ツールの拡大、市民フォーラム等の活用による参加機会の充実を提案している。地区レベルの協議参加では、居住年数による情報格差の解消、住民意見への応答の徹底が求められるとし、その具体策として行政の出張所の積極的活用により協議を積み重ねることで住民の学習を促し合意形成に至るプロセスの必要性を指摘している。

第6章「結論」では、以上の成果をまとめて結論として示している。

以上要するに、本研究は、社会主義体制からの移行により急速に民主化が進むモンゴルの都市開発事業の事例分析を通じて、市民参加の課題とその改善方策に関する具体的な知見を得たもので、環境計画・政策分野上の社会工学的な貢献が大きい。よって、博士（工学）に値するものと認める。